

社会知性開発
研究センター

ソーシャル・ウェルビーイング研究拠点
Early-Career Researchers Workshop

モンゴルでシンポジウム開催

社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究拠点(研究代表者：嶋根克己人間科学部教授)は、7月31日～8月2日、若手研究者育成のための「Early-Career Researchers Workshop 2024」をモンゴルで開催した。対面とオンラインを合わせて、日本及びアジア7カ国・地域(タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、モンゴル、韓国、台湾)の研究者35人が参加した。

7月31日・8月1日は、モンゴル国立大学をメイン会場として、ハイブリッド形式でのワークショップ・セミナー及びシンポジウムを開催。モン



初日のセミナーの参加者

ゴルの研究者の講演、若手研究者4グループによる共同研究の最終報告・質疑応答、気候変動へのレジリエンス、災害リスク軽減等に焦点を当てた研究発表等が行われた。1日のシンポジウムは一般公開され、42人が出席した。当日は地元テレビ局複数社が取材に訪れ、関係者へのインタビューが行われた。

1日午後は、住民の現代的なライフスタイルやモンゴルで進行中の社会変革を考察するため、ウランバートル市のゲル地区を訪問した。2日は、ウランバートル市外の遊牧民のユニークな生活と文化を探るため、伝統的な住居ゲル(パオ)を訪問。その生活様式を体験し、意見交換を行った。



ゲルが立ち並ぶモンゴルの草原を見学

同研究拠点の金井雅之人間科学部教授は「若手研究者育成プログラムの集大成として、有意義なワークショップだった。研究成果の出版を引き続き支援するとともに、各国間の人的ネットワークを生かし、国際舞台で活躍し、アジアからの発信を強化してもらいたい」と話している。

本学の企画展について説明する坂詰教授



災害DIGITALアーカイブの活用事例を紹介した。また、全国で開催された226の企画展をすべて見ることは難しいが、デジタルアーカイブ化することで可能になると述べた。

「首都圏の関東大震災100年」シンポ

専修大学社会科学部研究所、専修大学今村法律研究所、首都圏形成史研究会の合同シンポジウム「首都圏の関東大震災100年―博物館の企画展示事業を中心に―」が9月14日、神田キャンパスで開催された。震災発生から100年となった2023年に、首都圏の博物館で実施されたさまざまな企画展示を振り返るとともに、今後の情報発信の仕方や資料の発掘・活用について、坂詰教授は「災害デジタルアーカイブと質的データ分析技術の活用」をテーマに発表。東日本大震災10年を過ぎて閉鎖された震災アーカイブが出てきていることや、日本

現職首相を辞任に追い込んだ『田中角栄研究』を発表し、「一躍時代の寵児となった立花隆。そんな立花がキリスト教信仰



武田徹著

神と人と言葉と
評伝・立花隆
と詩を捨てていたことに筆者は注目する。

東大時代に出会い、強い影響を受けた立花がしばしば語っている、ウィトゲンシュタインの『論理哲学論考』の末尾には「語り得ないものについて沈黙しなければならない」と自制を促す言葉がある。両親に教えられた信仰と大学時代に創作に夢中になった詩は、い

支援の必要性を説いた鹿住教授



今後に向けた提言として、生物学的・社会的・経済学的に、女性側とミスマッチが生じている実態を指摘した。

神長百合子氏(かみなが・ゆりこ)名誉教授・元法学部教授
7月22日、80歳で死去。1995年から2014年まで在職。専門は法社会学。

計 報



大学院公開講座
詳細・申し込み

著者(たけだ・とおる)文学部教授。メディア社会学。

法科大学院生ら多くの聴講者が来場し、関心の高さをうかがわせた



法科大学院 神田で記念講演会

本学法科大学院に、自治体・法曹界・産業界の連携強化を目的とした公共政策法務ネットワークが設立された。これを記念した講演会「公共政策法務の最前線」が9月17日、神田キャンパスで開催された。弁護士としても活躍する大島義則法科大学院教授が講師を務め、公共政策法務の概念や展望を論じた。

講演する大島教授



同ネットワークの構築は、文部科学省の法科大学院機能強化構想に基づいた取り組みの一環で、本学法科大学院を要とした広域的なネットワークの構築を目指す。橋本正色を打ち出すことにもなると設立意図を語った。

本学法科大学院長は「講演会を核に、学生を巻き込んだプロジェクトを想定している。学問研究の府」を自負する大学が、このような場を用意することで、自由闊達な議論の場を提供することができ、先端分野に関する公共政策法務に関し

て、将来やってくる可能性のあるIOB(Internet of Brains)の世界を見据えた、脳情報をめぐる政策動向や研究状況について話した。

大島教授は「公共政策法務はまだ成熟した概念ではなく、公共訴訟やルールメイキングを行っていく弁護士・団体をつなぐネットワークが必要だ」と話す。

博物館展示や資料保存について議論



データ収集と保存の重要性を訴えた佐藤教授

保存について議論した。本学からは、大学史資料室の瀬戸口龍一室長と、坂詰智美法学部教授、佐藤慶一ネットワーク情報学部教授が報告した。

大学院から知を発信する専修大学大学院リカレント教育プログラム「2024年度大学院公開講座」が10月4日から始まった。PART1を商学研究科、11月15日からのPART2を経済学研究科が担当。それぞれ全4回、対面とオンラインのハイブリッド方式で実施する。

鹿住教授は、共同研究の調査結果を踏まえて、日本における女性の起業の課題として「ジェンダー・ギャップ」「アンコンシャス・バイアス」「無意識の差別」を紹介。支援機

性的起業における課題と可能性」と題して講演を行った。

女性による起業は、SDGs目標の5番「ジェンダー平等を実現しよう」1番「貧困をなくそう」などの達成に深く寄与する。

学的性差の視点に基づいたイノベーションの必要性や、当事者としての女性性が商品やサービスの開発に加わることの重要性などを挙げた。女性の進路選択の多様性を確保することが、SDGsの目標9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」にもつながるとの期待感を示した。